

平成27年分贈与税の申告書（住宅取得等資金の非課税の計算明細書）

署
税
務
受
付
印

受贈者の氏名

第一表の二（平成27年分用）（第一表の一は、必要な添付書類とともに申告書第一表と一緒に提出してください。）

次の住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は、□の中にレ印を記入してください。

□ 私は、租税特別措置法第70条の2第1項の規定による住宅取得等資金の非課税の適用を受けます。（注1）（単位：円）

住宅取得等資金の非課税分

贈与者の住所・氏名（フリガナ） 申告者との続柄・生年月日		取得した財産の所在場所等	住宅取得等資金を取得した年月日 住宅取得等資金の金額
住 所			平成□□年□□月□□日 □□□□□□□□□□
フリガナ 氏 名			平成□□年□□月□□日 □□□□□□□□□□
生年月日	続 柄 （直系尊属） 1 父 2 母 3 祖父母 4 父母 5 上記以外 ※⑤の場合に記入します。		平成□□年□□月□□日 □□□□□□□□□□
明治1、大正2、昭和3、平成4		住宅取得等資金の合計額	③0 □□□□□□□□□□
贈与者の住所・氏名（フリガナ） 申告者との続柄・生年月日		取得した財産の所在場所等	住宅取得等資金を取得した年月日 住宅取得等資金の金額
住 所			平成□□年□□月□□日 □□□□□□□□□□
フリガナ 氏 名			平成□□年□□月□□日 □□□□□□□□□□
生年月日	続 柄 （直系尊属） 1 父 2 母 3 祖父母 4 父母 5 上記以外 ※⑤の場合に記入します。		平成□□年□□月□□日 □□□□□□□□□□
明治1、大正2、昭和3、平成4		住宅取得等資金の合計額	③1 □□□□□□□□□□
非課税限度額（注2）	新築・取得・増改築等 に係る契約年月日	平成□□年□□月□□日	③2 □□□□□□□□□□
贈与者別の非課税の適用 を受ける金額の計算	③0のうち非課税の適用を受ける金額		③3 □□□□□□□□□□
	③1のうち非課税の適用を受ける金額		③4 □□□□□□□□□□
	非課税の適用を受ける金額の合計額（③3+③4） （③2の金額を限度とします。）		③5 □□□□□□□□□□
算入される金額の計算 贈与税の課税価格に	③0のうち課税価格に算入される金額（③0-③3） （③0に係る贈与者の「財産の価額」欄（申告書第一表又は第二表）にこの金額を） （転記します。）		③6 □□□□□□□□□□
	③1のうち課税価格に算入される金額（③1-③4） （③1に係る贈与者の「財産の価額」欄（申告書第一表又は第二表）にこの金額を） （転記します。）		③7 □□□□□□□□□□
③6又は③7に金額の記載がある場合における申告書第一表又は第二表の贈与者又は特定贈与者の「住所・氏名（フリガナ）・申告者との続柄・生年月日」欄の記載は、③6又は③7の金額に係る贈与者又は特定贈与者の「氏名（フリガナ）」のみとして差し支えありません。			

（注1） 住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人で、平成27年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した人は次の欄を記入し、提出していない人は合計所得金額を明らかにする書類を贈与税の申告書に添付する必要があります。

所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した年月日	・	提出した税務署	税務署
----------------------------	---	---------	-----

（注2） 非課税限度額は、住宅用の家屋の新築若しくは取得又は増改築等に係る契約を締結した日及び住宅用の家屋の種類に応じて次のとおりとなります。

新築・取得・増改築等に係る契約年月日	～平成27年12月31日	平成28年1月1日～平成28年3月15日	
種 類	省エネ等住宅（※）	1,500万円	1,200万円
	上記以外の住宅	1,000万円	700万円

※ 「省エネ等住宅」とは、一定の省エネルギー性、耐震性又はバリアフリー性を満たす住宅用の家屋であることにつき、租税特別措置法施行令第40条の4の2第7項の規定により証明がされたものをいいます。

※ 税務署整理欄	整理番号	□□□□□□□□	名簿	□□□□□□□□	確認		
----------	------	----------	----	----------	----	--	--

平成27年分贈与税の申告書（住宅取得等資金の非課税の計算明細書）

署
税
務
受
付
印

受贈者の氏名

住宅取得等資金の非課税分

次の住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は、□の中にレ印を記入してください。

☐ 私は、租税特別措置法第70条の2第1項の規定による住宅取得等資金の非課税の適用を受けます。(注1) (単位:円)

贈与者の住所・氏名（フリガナ）
申告者との続柄・生年月日

取得した財産の所在場所等

住宅取得等資金を取得した年月日

住宅取得等資金の金額

住 所

平成□□年□□月□□日

フリガナ

氏 名

生年月日

続 柄

※

(直系尊属)
1 父
2 母
3 祖父母
4 父母
5 上記以外
※5の場合に記入します。

平成□□年□□月□□日

□□□□□□□□

明治1、大正2、昭和3、平成4

住宅取得等資金の合計額

③0

□□□□□□□□

贈与者の住所・氏名（フリガナ）
申告者との続柄・生年月日

取得した財産の所在場所等

住宅取得等資金を取得した年月日

住宅取得等資金の金額

住 所

平成□□年□□月□□日

フリガナ

氏 名

生年月日

続 柄

※

(直系尊属)
1 父
2 母
3 祖父母
4 父母
5 上記以外
※5の場合に記入します。

平成□□年□□月□□日

□□□□□□□□

明治1、大正2、昭和3、平成4

住宅取得等資金の合計額

③1

□□□□□□□□

非課税限度額 (注2)

新築・取得・増改築等
に係る契約年月日

平成□□年□□月□□日

③2

□□□□□□□□

贈与者別の非課税の適用
を受ける金額の計算

③0のうち非課税の適用を受ける金額

③3

□□□□□□□□

③1のうち非課税の適用を受ける金額

③4

□□□□□□□□

非課税の適用を受ける金額の合計額 (③3+③4)
(③2の金額を限度とします。)

③5

□□□□□□□□

算入される金額の計算
贈与税の課税価格に

③0のうち課税価格に算入される金額 (③0-③3)
(③0に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表又は第二表)にこの金額を)
転記します。

③6

□□□□□□□□

③1のうち課税価格に算入される金額 (③1-③4)
(③1に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表又は第二表)にこの金額を)
転記します。

③7

□□□□□□□□

③6又は③7に金額の記載がある場合における申告書第一表又は第二表の贈与者又は特定贈与者の「住所・氏名（フリガナ）・申告者との続柄・生年月日」欄の記載は、③6又は③7の金額に係る贈与者又は特定贈与者の「氏名（フリガナ）」のみとして差し支えありません。

(注1) 住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人で、平成27年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した人は次の欄を記入し、提出していない人は合計所得金額を明らかにする書類を贈与税の申告書に添付する必要があります。

所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した年月日

・

提出した税務署

税務署

(注2) 非課税限度額は、住宅用の家屋の新築若しくは取得又は増改築等に係る契約を締結した日及び住宅用の家屋の種類に応じて次のとおりとなります。

新築・取得・増改築等に係る契約年月日		～平成27年12月31日	平成28年1月1日～平成28年3月15日
種 類	省エネ等住宅(※)	1,500万円	1,200万円
	上記以外の住宅	1,000万円	700万円

※「省エネ等住宅」とは、一定の省エネルギー性、耐震性又はバリアフリー性を満たす住宅用の家屋であることにつき、租税特別措置法施行令第40条の4の2第7項の規定により証明がされたものをいいます。